

2015年9月25日

報道関係者各位

公共交通オープンデータ協議会

## 公共交通オープンデータ協議会設立

いよいよ研究段階から実用段階へ

鉄道、バス、飛行機等の運行に関する情報や施設情報の  
オープンデータ実用化を推進

東京地域の公共交通事業者及び ICT 関係事業者等 30 団体<sup>(※1)</sup>は、鉄道、バス、飛行機等の運行に関する情報や、駅・停留所・空港といった交通ターミナルの施設情報のオープンデータの実用化を推進するための産官学共同の協議会として、**公共交通オープンデータ協議会**を9月25日に設立し、本格的に活動を開始します。会長には、前身となった公共交通オープンデータ研究会でも会長を務めた、**坂村健・東京大学教授／YRP ユビキタス・ネットワークング研究所・所長**が就任します。また、オブザーバとして、総務省、国土交通省、東京都が参画します。

オープンデータとは、公共性の高いデータに対して、アクセスするための API<sup>(※2)</sup>などを公開し、ネットワーク経由での利用を可能にした、いわばデータ版の公共基盤です。公共交通オープンデータ協議会は、公共交通に関する「オープンデータ」を核とし、更に「公共交通オープンデータ研究会」での研究開発成果を発展させた、先進的な次世代公共交通情報サービスの構築、およびその標準プラットフォームの研究開発、公共交通政策提言を実施します。2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける円滑な公共交通サービスの提供に資する、オープンデータ方式による情報サービスを担います。会員各社局が保有する各種データをオープンデータとして公開することを通じて、現実の運行状況に即したリアルタイム型の運行情報サービス、国際都市東京に相応しい外国人向けの様々な言語での情報提供、身体障がい者や高齢者に必要な情報提供の実現および実用化を推進してまいります。

### 【問い合わせ先】

公共交通オープンデータ協議会事務局

(YRP ユビキタス・ネットワークング研究所内)

担当：小林、電話：03-5437-2270 または 070-5372-5633(当日のみ)、

E-mail : [press@ubin.jp](mailto:press@ubin.jp)

【補足資料】

(※1) 公共交通オープンデータ協議会参加 30 団体一覧(五十音順)

[ウイングアーク 1 s t 株式会社](#)

[株式会社ヴァル研究所](#)

[小田急電鉄株式会社](#)

[京王電鉄株式会社](#)

[京成電鉄株式会社](#)

[京浜急行電鉄株式会社](#)

[西武鉄道株式会社](#)

[全日本空輸株式会社](#)

[ソニー株式会社](#)

[大日本印刷株式会社](#)

[東京急行電鉄株式会社](#)

[東京国際空港ターミナル株式会社](#)

[東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター](#)

[東京地下鉄株式会社](#)

[東京都交通局](#)

[東京メトロポリタンテレビジョン株式会社](#)

[東京臨海高速鉄道株式会社](#)

[東武鉄道株式会社](#)

[成田国際空港株式会社](#)

[日本電気株式会社](#)

[日本電信電話株式会社](#)

[日本空港ビルデング株式会社](#)

[日本航空株式会社](#)

[日本マイクロソフト株式会社](#)

[株式会社パスコ](#)

[東日本旅客鉄道株式会社](#)

[株式会社日立製作所](#)

[富士通株式会社](#)

[株式会社ゆりかもめ](#)

[YRP ユビキタス・ネットワークング研究所](#)

オブザーバ

総務省

国土交通省

東京都

(※2) API

**Application Programming Interface**(アプリケーション・プログラミング・インタフェース)の略。プログラム開発をする際に、外部のプログラムからデータなどを呼び出す際の形式などを決めた規則、手順などを指す。

以上